

6次産業化の推進について

主管省庁（農林水産省食料産業局，文部科学省高等教育局，内閣府消費者庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 6次産業化による新たな産業の創出を図るためには、「農・工・商」に通じた人材の確保が求められているが、人材育成のための一貫したキャリアシステムが不足している。
- 既に開発した6次化商品の「生産拡大」や「機械化による省力化」の取組みは「六次産業化法に基づく総合化事業計画」の認定の対象とならず、そのため、認定が前提となる国の施設整備に係る支援制度が活用できない。
- 生産者が大学や公的研究機関との共同研究等で確認された食品の機能性についても、相当な期間と費用が必要となる「特定保健用食品」の許可を受けなければ、食品の機能性の表示ができない。



農業実習



吉野川高校食ビジネス科の取組み



大学等との研究成果



すだち竹ちくわ

すだちに**血糖値抑制効果**



れんこんパウダー

れんこんに**花粉症改善効果**

6次産業化を支える
キャリアシステムが必要

設備を拡大して
生産量を増やしたい！

食品の持つ機能性を
表示したい！

【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 6次産業化に取り組む農林漁業者を支援する体制を整備
 - ・ 6次産業化ネットワーク活動交付金 2,131百万円
- ◇ 農林漁業成長産業化ファンドを通じた、バリューチェーンの構築
 - ・ 農林漁業成長産業化ファンドの本格展開 15,000百万円

《日本再興戦略》（P14）

- ◇ 農林水産業を成長産業にする。
 - ・ 2020年に6次産業の市場規模を10兆円（現状1兆円）とする。
 - ・ 新品種，新技術の開発・普及，医療福祉等の異業種連携により，農業にイノベーションを起こし，付加価値を高める。

《自由民主党 J-ファイル2013》（P33, No.120）

- ◇ 国産農林水産物の消費倍増計画
 - ・ 農林水産物の高付加価値化と同時に，今後拡大が見込まれる食品関連産業の成長を取り込む。

県担当課名 もうかるブランド推進課六次化・輸出戦略室，
農林水産総合技術支援センター経営推進課
関係法令等 六次産業化・地産地消法，農商工等連携促進法，健康増進法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 国が成長戦略に掲げる「6次産業化」を促進するためには、農業はもとより工業・商業にも通じた人材を、**高校教育の段階から、一貫して育成していく仕組みづくり**が必要である。
- 6次化商品の**生産拡大や省力化を進める取組み**について、施設整備の支援を図る「6次産業化ネットワーク活動交付金」の**対象とすることが必要**である。
- 生産者と**大学や公的研究機関等、信頼のおける組織**との共同研究等で機能性が確認された食品については、6次化商品の**差別化や高付加価値化**を図るため、**機能性の表示を可能にすることが必要**である。

- 徳島県では、
 - ・ 「農と商」を結びつける「**吉野川高校食ビジネス科**」
 - ・ 「商と工」を結びつける「**つるぎ高校地域ビジネス科**」の開設
 - ・ 徳島大学と連携した「**農工連携スタディーズ**」の開設
 - ・ 「**農林水産総合技術支援センター**」の「**アグリビジネススクール**」の開講
- など 高校教育の段階から大学、社会人まで
6次産業化を支える人材育成を展開



吉野川高校・食ビジネス科
学生と知事の意見交換

日本の再興に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 戦略的な6次産業化人材育成システムの構築

- ・ 6次産業化や経営の会社化など、**新たな農業ビジネス人材の育成**に対する支援制度を充実すること。
- ・ 農・工・商に通じた人材を育成するシステムを構築するため、**大学はもとより国立高等専門学校において、「六次産業学部（農工商連携学部）」を設置**すること。



提言② 「総合化事業計画」の認定要件の緩和

- ・ 「6次産業化ネットワーク活動交付金」の施設整備に係る予算を増額するとともに、新規開発はもとより、既に開発した6次化商品の**生産拡大や省力化を進める取組み**が対象となるよう「総合化事業計画」の認定要件を緩和すること。



提言③ 6次化商品に対する機能性表示制度の見直し

- ・ 6次産業化の推進を図るため、食品の機能性に係る**生産者と大学や公的研究機関等**との研究成果について、生産者の責任において表示が可能となるよう**機能性表示制度の見直し**を行うこと。

将来像

6次産業化に取り組む人材の確保と、付加価値の高い商品開発による「**農林水産業の成長産業化**」の実現

農畜水産物の販売力強化について

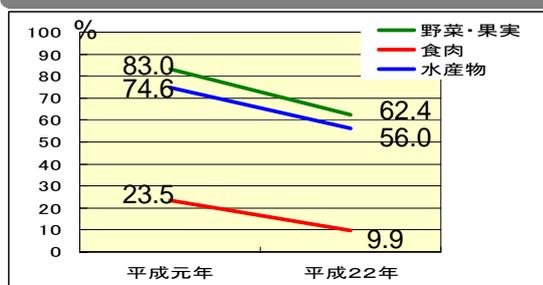
主管省庁（農林水産省生産局・食料産業局）

【現状と課題】

直面する課題

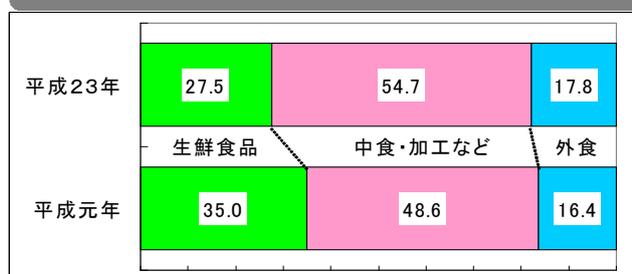
- 卸売市場経由率の低下、市場価格の低迷など、農畜水産物の流通状況が大きく変化し、中食・加工用需要に加え、量販店等による生鮮物のプライベート商品化も拡大している中、こうした実需者のニーズに的確に応える供給販売体制の整備をはじめ、「販売力強化」の取組みが急務となっている。
- 消費の多様化と流通のグローバル化が進む中、地域の特長を生かした特色ある特産物のブランド化による販売力強化を図るため、公的主体が地域ブランド（地名付きブランド名）を保護する「地理的表示保護制度」の導入が望まれる。
- 米の生産調整の見直しが行われる一方、米の消費減退に歯止めがかからず、農家から不安の声も聞かれる。

卸売市場経由率の低下



出典：農林水産省「卸売市場を巡る情勢について」

食料消費形態の変化



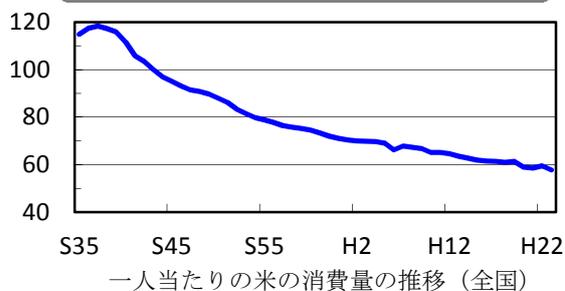
出典：総務省「家計調査」

「地理的表示保護制度」の現状

◆地理的表示保護制度
一定の生産品質等の基準を満たしている農林水産物や食品など地域特産品の産地名をブランドとして登録・保護する制度

◆国内の事例
国内では「酒税法」により6品種の酒類のみ適用
例えば「山梨」と表示できるワインは、山梨県内で限られた品種を100%使用し、特定の方法で製造されたものに限るなど

米の消費が減退



一人当たりの米の消費量の推移（全国）

【政権与党の政策方針】

《平成26年度予算の内容》

- ◇ 国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通まで強い農業づくりに必要な集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設など、共同利用施設の整備等を支援
 - ・ 強い農業づくり交付金（23,385百万円）
- ◇ 6次産業化等の取組を推進するため、農林漁業者と多様な事業者が連携して行う、6次産業化ネットワーク活動の推進、新商品開発とその販路開拓、施設整備への支援等を実施
 - ・ 6次産業化支援対策（2,680百万円）

《地理的表示保護制度に係る国の動き》

- ◇ 制度検討の経過
 - ・ 平成23年10月「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に当該制度の導入が位置づけられる。平成24年3月「地理的表示保護制度研究会」が発足、同年8月までに5回開催

県担当課名 もうかるブランド推進課、農林水産政策課農地戦略室

【課題解決への方向性と処方箋】

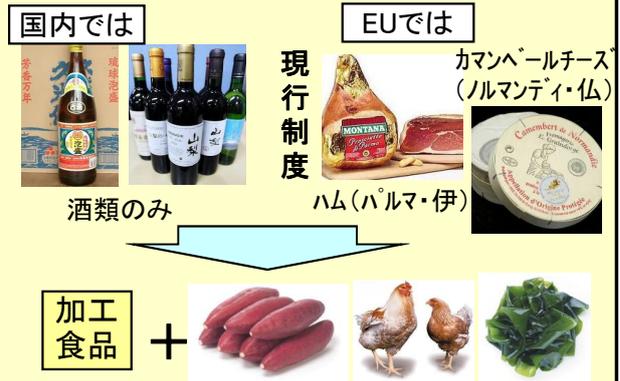
方向性（処方箋）

- 増加する中食・加工需要やP B商品化に呼応し、生産地で「一次加工・貯蔵・パッケージ」等を行う生産者団体の販売力強化に向けた取組みが必要である。
- TPPはじめ経済のグローバル化に対し、「競争力の高い産地」を育成するため、「地理的表示保護制度」の活用による地域ブランドの形成が必要である。
- 米の需要が減少する中で、米粉や加工用米の用途拡大などの新たな需要開拓の推進が必要である。

実需者向け販路開拓の支援 による需要拡大



地理的表示保護制度を活用した 競争力の高い産地育成



平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 生産者団体等が行う「中食・加工用やP B商品化」 に係る「販路開拓支援事業」の創設

- ・ 産地における食品流通企業等のニーズに応える、「地域食材のお試し提供」や「インスタメディアを活用した情報発信」など、生産者団体等が行う新たな「総合的な販路開拓」の取組みに支援措置を講じること。

提言② 「地理的表示保護制度」の早期創設

- ・ 「地理的表示保護制度」を早期に創設するとともに、国産農畜水産物のブランド力強化につながるよう、一次産品や加工食品を積極的に登録対象とする制度設計を行うこと。

提言③ 「米・新商品開発基金（仮称）」の創設

- ・ 米の新規用途の普及（例えば「米粉」のタコス・ピザ・麺類等への商品開発や利用拡大）に緊急的に取り組むため、「米・新商品開発基金（仮称）」を創設すること。

将来像

中食等への販路拡大と地域ブランド確立による販売強化で、
「もうかる農林水産業」を実現！

地産地消の推進について

主管省庁（農林水産省食料産業局・生産局，水産庁）

【現状と課題】

直面する課題

グローバル化が進展する中，大規模経営体への競争力強化を図る対策の一方で，地域農業の貴重な担い手である高齢者や女性生産者など**小規模生産者が安心して生産を続けられる環境づくり**のために，**地産地消の推進**が重要である。

- **福祉施設**等においても地元農林水産物は「新鮮」や「安全・安心」と認識されているため，**地産地消の新たな需要**として期待できる。
- 産直市は，小規模生産者の生産物の受け皿となっており，**産直市の機能を強化し**，産直市の売上増を図ることで生産者の経営安定に繋げていくことが重要である。

○老人ホームでの地元農林水産物利用のメリット調査

(複数回答可)

新鮮	73.5%
安心・安全	69.4%
味がよい	42.9%
なじみがある	44.9%



出典：平成24年農林水産省「学校や老人ホームの給食における地場産物利用拡大に向けた取組手法の構築等に関する調査結果の概要」

病院食，介護食の需要に対応

○産直市の出荷者の状況

一農家当たりの年間売上高
603千円

出典：H21農産物地産地消等実態調査

小規模生産者が中心



産直市の機能強化が必要

【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 学校給食における地場産農林水産物の利用拡大及び定着に向けて，学校給食の食材として地元農林水産物を安定的に生産・供給するモデル的な取組を支援する。
 - ・ 学校給食地場食材利用拡大モデル事業（1,518百万円の内数）
- ◇ 介護食品に対する潜在的な需要に応じていくためには，介護食品の認知度向上を図るとともに，地域の関係者が連携した介護食品の利用者等のニーズに即した介護食メニューの開発や提供サービスの方法の取組を支援する。
 - ・ 医福食農連携推進環境整備事業（介護食品普及支援：30百万円）

《自由民主党 J-ファイル2013》（P33, No.120 P37, No.137）

- ◇ 国産農林水産物の消費倍増計画（地産地消・六次産業化法のフル活用）
 - ・ 食の安全・安心の一層の推進を図りつつ農商工連携，地産地消，六次産業化の市場規模を2020年までに1兆円から10兆円に拡大を図る。
- ◇ 国産水産物の消費拡大と地産地消の推進
 - ・ 学校給食などへの水産物の供給をはじめとした地産地消の取り組みを一層充実強化する。

県担当課名 もうかるブランド推進課，畜産課，水産課

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 病院，福祉施設等へ地元農林水産物の利用を拡大し，「安全・安心」で「新鮮」な地元農林水産物を安定的に供給する仕組みが必要である。
- 「新規購入者やリピーターの掘り起こし」など産直市の機能強化を図るため，産直市自身による創意工夫を促す仕組みが必要である。

《徳島県の取組み》

地元農林水産物の供給システムの構築

H25年度に「学校給食県産モデル事業」を実施

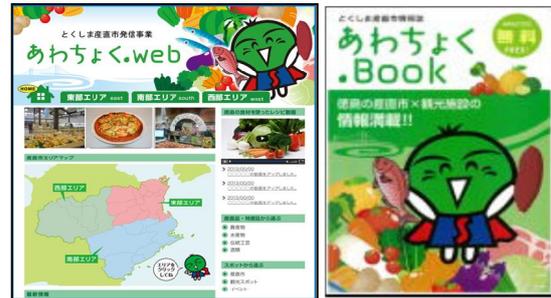


H26年度は、病院食，介護食への供給を推進する事業を実施

産直市の活性化に向けた情報発信力の強化

H25年度に「とくしま産直市発信事業」を実施
産直市の魅力の掘り起こし

県内外へ産直市の情報発信



情報サイトを開設

情報誌の作成・配布

H26年度は、ツアー企画の売り込みやリピーター確保など売上げ増に向けた事業を推進

更なる地産地消の推進を図るため

平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 病院，福祉施設等への地元農林水産物の活用拡大

- ・ 生産者，病院，福祉施設，食品加工業者等の連携による病院食，介護食等への地元農林水産物の供給システムの構築を図るための取組を支援すること。
(参考 H25年度食のモデル地域育成事業（総合型）で実施可能であった。)

提言② 産直市の機能強化・売上増のため 「産直市強化事業（仮称）」の創設

- ・ 高齢生産者への集荷や過疎地域における買い物弱者対策のため，「集荷・移動販売車の導入」や「ネット販売の展開」
- ・ 高速道路環境の整備による交流人口の増加に対応した「旅行エージェントとタイアップしたツアー企画」

など，産直市の機能強化・売上増につながる取組みを支援する「産直市強化事業（仮称）」を創設すること。

(参考 H21年度補正予算「地産地消・産直緊急推進事業」で実施可能であった。)

将来像

安全・安心で安定的な食料供給と高齢者や女性などの生産者の顔の見えるやりがいをもてる農林水産業の実現！

「新たな農業政策」を支える基盤整備の推進について

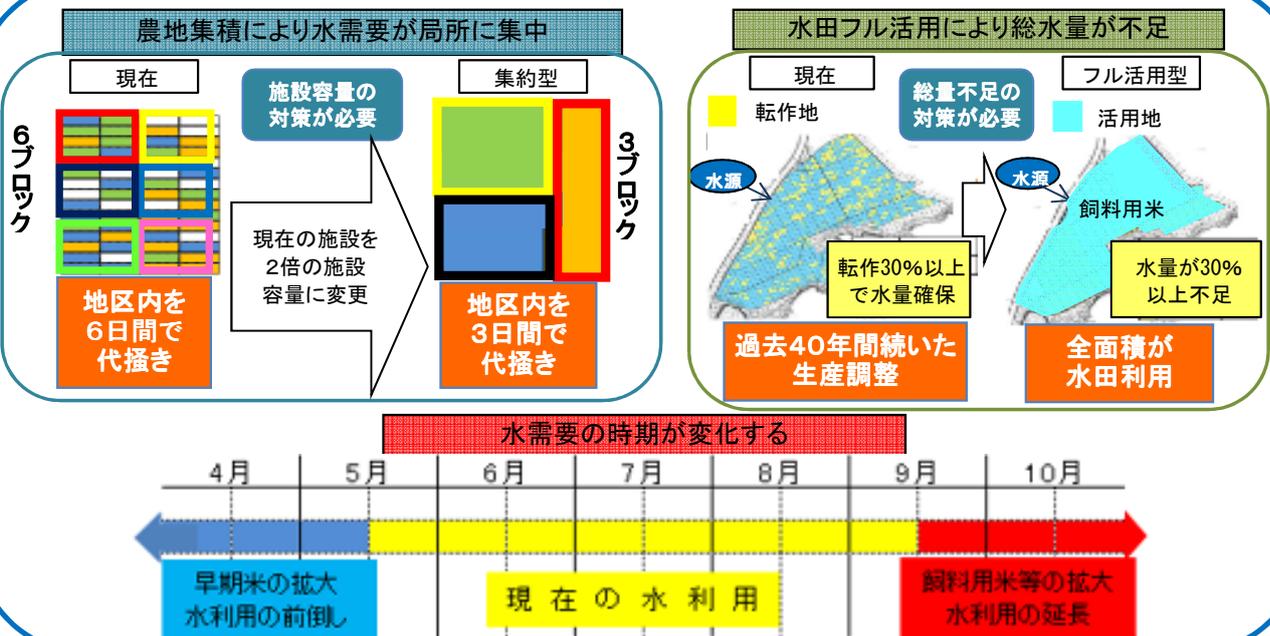
主管省庁（農林水産省農村振興局）

【現状と課題】

直面する課題

- 国が進める「担い手への農地集積」や「水田フル活用」を実現するには、農業用水の**安定的かつ十分な確保**が重要であるが、今後、飼料用米等の作付けの拡大や、品種の多様化などにより、現在の**水需要に変化**が生じることから、**既存農業水利施設の機能向上や保全に、迅速に対応**することが求められる。
- 老朽化した水利施設の、管理費軽減のための**整備が急務**である。
特に、国営事業で造成された基幹施設では、地域の水需要に応える施設管理が複雑化しており、**施設管理費が増大**している。

水需要の変化



整備が急務

- ・ 早期米の作付け時
- ・ 渇水時等には、

少ない用水の配分を手動で操作



用水不足のため幹線水路から、支線水路へのポンプによる送水が必要

【政権与党の政策方針】

《平成26年度 国予算の内容》

- ◇ 農業農村整備事業費
 - ・ 3,424億円（対前年度比 101.8%）

《自由民主党 J-ファイル2013》（P31, No.111）

- ◇ 強い農業の基盤づくり（農業農村整備事業の推進）
 - ・ 農地の大区画化等による農業生産性の向上や施設の長寿命化・防災減災対策
 - ・ 基盤整備事業費の自治体・農家負担の軽減

県担当課名 農業基盤課
関係法令等 土地改良法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「担い手への農地集積」や「水田フル活用」を実現するためには、農業水利施設の付帯設備について、地域の实情にあわせた設置や改良を緊急かつ弾力的に行うことが効果的である。
また、これらの設置や改良を推進するためには、事業費に係る農家負担への配慮が必要である。
- 国営造成施設においても、施設管理費の負担軽減対策に資する、機動的な施設整備が必要である。

施設容量不足の対策

ポンプの改良



総水量不足の対策

打込み井戸新設



国営造成施設における簡易な施設整備

自動調整ゲートの設置



既存調整池の浚渫による貯水量UP



必要かつ十分な農業用水が安定して供給できる施設整備

平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① きめ細やかな水利施設の対応が可能となる「水利施設機能保全緊急対策交付金（仮称）」の創設

- ・ 既存の農業水利施設を十分機能させ、必要かつ十分な農業用水を供給するため、地方の裁量で、緊急的に施設の機能向上や保全が可能となる「基金を造成する」ため、「水利施設機能保全緊急対策交付金（仮称）」を創設し、必要な費用を「定額助成」できる仕組みとすること。

提言② 施設管理費軽減のための機動的な国営施設整備事業の創設

- ・ 施設管理費の負担軽減と水利施設の機能向上を図るため、地域の水需要にあわせた調整ゲートの新設や、既存の調整池の浚渫による貯水量のアップなど、単独施設の整備が緊急的に実施できる、国営事業を創設すること。

将来像

多様な経営で農産物を効率的に生産できる「もうかる農業の実現」

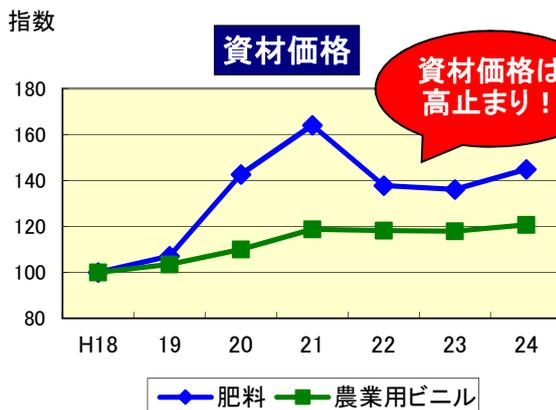
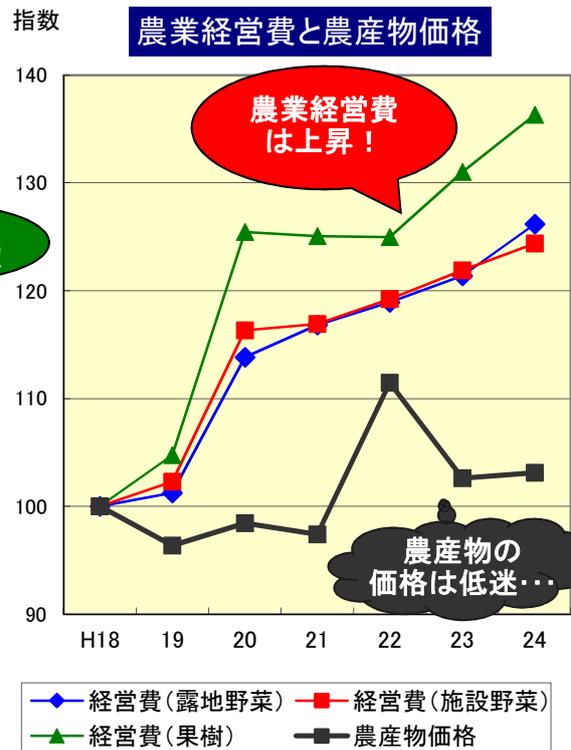
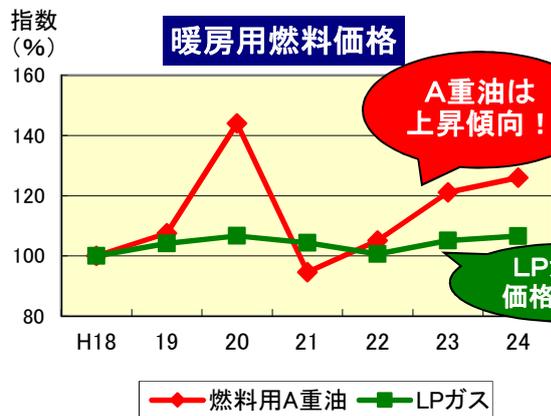
農業の経営安定対策について

主管省庁（農林水産省生産局）

【現状と課題】

直面する課題

- 施設園芸経営に大きな影響を及ぼす燃油価格は高水準にあり、さらに上昇する傾向にある。
 国の施設園芸に係る「燃油価格高騰緊急対策」（平成24年度補正予算）は、平成26年度までの時限的な対策であり、対策終了後の経営悪化が懸念される。
 生産コストの低減効果が高い「ハイブリッド型暖房機」や「LPガス暖房機」などが対象となっていない。
 「シイタケ」等のキノコ類が事業対象外であり、本県には十分な対策となっていない。
- 農業生産に欠かせない肥料や園芸用フィルムなどの資材価格は高止まりし、生産コストが上昇しているにもかかわらず、農産物価格は低迷しており、園芸農家の経営状況は厳しさを増している。



【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 施設園芸に係る燃油価格高騰緊急対策（事業期限の延長）
 - ・ 省エネ設備のリース導入、セーフティネットの構築に対する支援（平成24年度補正予算 425億円）

《自由民主党 J-ファイル2013》（P35, No.117）

- ◇ 変化に対応した野菜・果樹・花きの生産構造改革
 - ・ 野菜価格安定対策の見直しによる多様な担い手・産地の参加促進
 - ・ 省エネ化の推進、燃油価格の高騰にも耐えられる構造の実現

県担当課名 もうかるブランド推進課，農林水産総合技術支援センター経営推進課

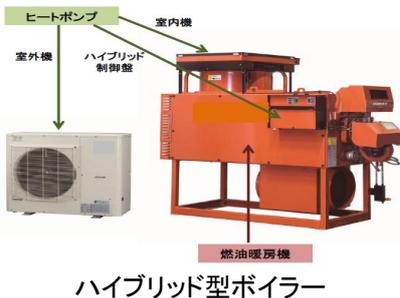
【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 燃油使用量の削減につながる機械・設備の導入支援など「燃油価格高騰緊急対策」の充実により、園芸生産の経営安定を図ることが必要である。
- 肥料や園芸用フィルムなど生産資材の削減に積極的に取り組む農家に対する支援制度を設け、野菜・果樹・花きなど園芸生産の振興を図ることが必要である。

「既存制度の要件緩和」と「新たな支援制度の創設」

燃油使用量削減機器の対象拡大



生産資材削減に向けた機械・設備の導入支援



畝内施肥機



たい肥散布機

平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 施設園芸に係る「燃油価格高騰緊急対策」の充実

- ・ 燃油価格が高水準にある間は、対策を継続すること。
- ・ 施設園芸農家の経営安定に向け、生産コストの低減効果が高い「ハイブリッド型暖房機」や「LPガス暖房機」をリース事業の対象とすること。
- ・ 対象作物に「シイタケ」等のキノコ類を追加すること。

提言② 肥料及び園芸用フィルムなど生産資材の削減を促す支援制度の創設

- ・ 施肥効率の高い肥料や長期間張り替え不要なフィルムなど、総使用量の削減に資する主要な生産資材について、国と生産者が資金造成を行い、価格高騰時に補てんする制度を創設すること。
(参考：平成20年度肥料・燃油高騰対応緊急対策では、措置されていた。)
- ・ 制度に参画する生産者に、施肥効率を高める散布機など生産資材の低減を図るための機械・設備等の導入にあっては、支援措置を創設すること。

将来像

園芸農家の経営安定と施設園芸品目の安定供給を！

水産業の担い手確保と経営安定対策について

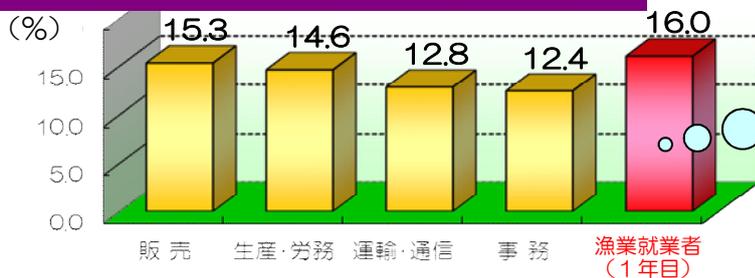
主管省庁（水産庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 農林水産業は、豊富な経験に裏付けられた技術や知識を特に必要とするため、新規就業者の経営自立には、これらを習得するために一定の期間が必要である。このため、農業の場合では、就農準備のための研修支援制度に加え、就農直後の不安定な期間における生活費に対する給付金制度が設けられている。一方、漁業においては、就業前における研修支援制度しかなく、就業後の生活を支援する制度は設けられていない。
- 現行の「収入安定対策」に養殖業者が加入するには、規模を5%以上縮小しなければならず、増産に取り組む養殖業者は加入を断念せざるを得ない。

職業別【離職率】の比較～平成20年度～

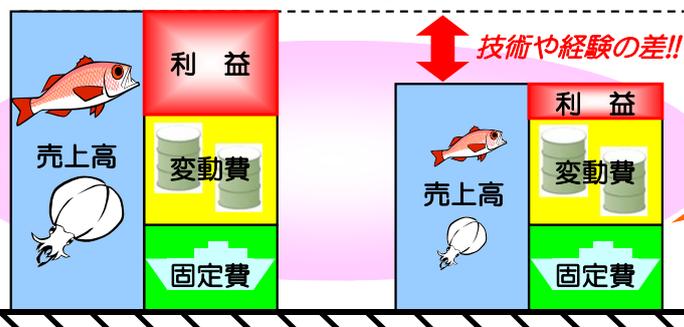


就業後1年目の漁業者の「離職率」は、平均16.0%!!
つまり、新規参入者のおよそ6人に1人が、1年以内に漁業から離脱...

※ 漁業就業者は水産庁、その他は厚生労働省調べ

漁業における損益のイメージ

- ◆ 平均的な漁業者の場合
- ◆ 新規漁業就業者の場合



たとえ新人でも、固定費(減価償却費等)や変動費(燃油費等)の負担は、ベテラン漁師とほぼ同じ...

「技術」や「経験」に乏しい新規漁業者が自立していくには、たいへん厳しい現状がある...

【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 漁業への就業前の青年に対する給付金の給付や、就業・定着促進等のための長期研修を行う。
 - ・ 新規漁業就業者総合支援事業 566百万円
- ◇ 漁業共済・積立ぶらすの仕組みを活用し、減収補填を行う。
 - ・ 漁業収入安定対策事業 28,547百万円

《自由民主党 J-ファイル2013》 (P36, No.134), (P37, No.135)

- ◇ 漁業者の収入を確保
 - ・ 「漁業共済制度」, 「積立ぶらす制度」をさらに拡充・強化
- ◇ 漁師になろう! 漁業・水産業への新規就業者を支援
 - ・ 漁業・水産業に新しい力を注入し、漁村を活性化

県担当課名 水産課
関係法令等 水産基本法, 持続的養殖生産確保法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 新規漁業就業者が「安定的な漁業経営」を継続していくためには、経営が不安定な「就業直後の所得」をサポートする必要がある。
- 水産物の安定供給に向け「コストダウンや増産に取り組むことで競争力を高めようとしている漁業者」の収入安定を図る支援が必要である。

新規漁業就業者の経営支援対策

経営が不安定な就業直後の所得を確保する給付金制度を構築



年間150万円の給付金※1のおかげで、安心して農業経営をスタートできたよ!!

※1 青年就農給付金（経営開始型）



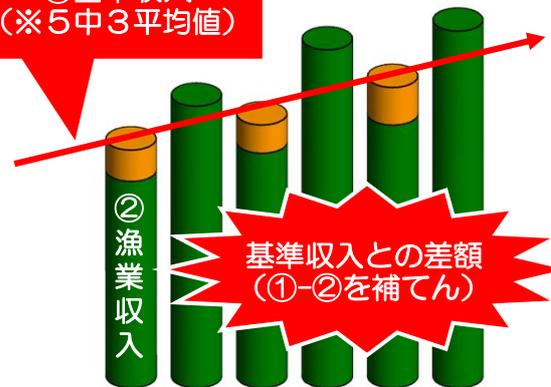
漁業にも、就業直後をサポートする制度があれば、安心して、漁師として自立できるよね!!



養殖業の収入安定対策

養殖規模の維持・拡大に取り組む業者も加入できる収入安定対策を構築

①基準収入（※5中3平均値）



（イメージ）

平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 新規漁業就業者の経営自立をサポートする制度の創設

- ・ 経営が不安定な就業直後の所得を確保するため、新規就農者と同様に、**新規漁業就業者の経営自立をサポートする制度を創設すること。**（漁業経営者となることについての強い意欲を持つ新規就業者を認定し、経営が軌道に乗るまでの間（最長5年間）、所得確保のため給付金を給付すること。）

提言② 「収入安定対策」の加入要件の見直し

- ・ 計画的な規模の維持・拡大に取り組む養殖業者も加入できるよう「収入安定対策」の加入要件の緩和を図ること。

将来像

「意欲ある担い手の確保・育成」と「持続可能な漁業経営の実現」!